

令和6年度

岡山市市場事業会計
決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 9 0 号
令和 7 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩 田 康 裕
同	岡 部 宗 茂
同	成 本 俊 一
同	太 田 栄 司

令和 6 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度
岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果，別
紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予算の執行状況	6
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	ま と め	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・ 負数
 - 「－」・・・ 算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・ 算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 6 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審 査 の 実 施 場 所 及 び 期 間

監査委員室

令和 7 年 6 月 1 2 日から

令和 7 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 6 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審 査 の 結 果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

取 扱 数 量 の 比 較

(単位：％)

区 分			単位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減量 C (A－B)	増減率 C/B
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	kg	46,450,037	50,407,085	△ 3,957,048	△ 7.9
		野 菜	kg	46,450,037	50,407,085	△ 3,957,048	△ 7.9
		果 実	kg	14,421,903	15,362,000	△ 940,097	△ 6.1
	青 果 物 小 計		kg	60,871,940	65,769,085	△ 4,897,145	△ 7.4
	水 産 物	生 鮮	kg	11,402,509	11,977,113	△ 574,604	△ 4.8
		冷 凍	kg	3,226,464	4,378,526	△ 1,152,062	△ 26.3
		加 工	kg	2,721,530	3,040,743	△ 319,213	△ 10.5
	水 産 物 小 計		kg	17,350,503	19,396,382	△ 2,045,879	△ 10.5
	中央卸売市場計		kg	78,222,443	85,165,467	△ 6,943,024	△ 8.2
	卸 花 売 市 場 方	切 花	本	21,429,714	24,788,684	△ 3,358,970	△ 13.6
		鉢 物	鉢	4,069,860	4,443,251	△ 373,391	△ 8.4
		花木(植木)	本	48,171	43,355	4,816	11.1
		そ の 他		9,170	7,368	1,802	24.5

取扱数量を前年度と比較すると、青果物は、野菜は3,957トン(7.9%)、果実は940トン(6.1%)それぞれ減少し、全体の取扱数量では4,897トン(7.4%)減少して60,871トンとなっている。

水産物は、生鮮水産物は574トン(4.8%)、冷凍水産物は1,152トン(26.3%)、加工水産物は319トン(10.5%)それぞれ減少し、全体の取扱数量では2,045トン(10.5%)減少して17,350トンとなっている。

花きは、花木(植木)は4千本(11.1%)増加したが、切花は335万本(13.6%)、鉢物は37万鉢(8.4%)それぞれ減少している。

取 扱 数 量 の 推 移

(単位：kg)

年度	青 果 物		水 産 物	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
2	72,358,181	100	23,098,485	100
3	69,120,051	95.5	23,710,803	102.7
4	66,809,813	92.3	22,051,660	95.5
5	65,769,085	90.9	19,396,382	84.0
6	60,871,940	84.1	17,350,503	75.1

(注) 指数は令和2年度を100として算出している。

取扱数量の推移について、令和2年度と比較すると、本年度は、青果物は11,486トン(15.9%)、水産物は5,747トン(24.9%)それぞれ減少している。

取 扱 金 額 の 比 較

(単位：円，％)

区 分				令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	野 菜	14, 155, 582, 895	12, 643, 951, 665	1, 511, 631, 230	12. 0
			果 実	9, 700, 243, 500	9, 238, 370, 041	461, 873, 459	5. 0
		青 果 物 小 計		23, 855, 826, 395	21, 882, 321, 706	1, 973, 504, 689	9. 0
		水 産 物	生 鮮	14, 791, 674, 233	15, 514, 976, 785	△ 723, 302, 552	△ 4. 7
			冷 凍	4, 744, 228, 205	5, 560, 051, 113	△ 815, 822, 908	△ 14. 7
			加 工	3, 122, 671, 468	3, 432, 030, 406	△ 309, 358, 938	△ 9. 0
		水 産 物 小 計		22, 658, 573, 906	24, 507, 058, 304	△ 1, 848, 484, 398	△ 7. 5
	中央卸売市場計			46, 514, 400, 301	46, 389, 380, 010	125, 020, 291	0. 3
	卸 花 売 き 市 地 場 方	切 花	1, 819, 788, 219	1, 966, 747, 379	△ 146, 959, 160	△ 7. 5	
			鉢 物	803, 175, 400	887, 022, 169	△ 83, 846, 769	△ 9. 5
		花木 (植木)	26, 758, 866	33, 837, 583	△ 7, 078, 717	△ 20. 9	
			そ の 他	4, 831, 498	5, 003, 840	△ 172, 342	△ 3. 4
		花き地方卸売市場計			2, 654, 553, 983	2, 892, 610, 971	△ 238, 056, 988
	総 合 計			49, 168, 954, 284	49, 281, 990, 981	△ 113, 036, 697	△ 0. 2

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取扱金額を前年度と比較すると、青果物は、野菜は15億1,163万円 (12.0%)、果実は4億6,187万円 (5.0%) それぞれ増加し、全体では19億7,350万円 (9.0%) 増加して238億5,582万円となっている。

水産物は、生鮮水産物は7億2,330万円 (4.7%)、冷凍水産物は8億1,582万円 (14.7%)、加工水産物は3億935万円 (9.0%) それぞれ減少し、全体では18億4,848万円 (7.5%) 減少して226億5,857万円となっている。

花きは、切花が1億4,695万円 (7.5%)、鉢物が8,384万円 (9.5%)、花木(植木)が707万円 (20.9%)、その他は17万円 (3.4%) それぞれ減少し、全体では2億3,805万円 (8.2%) 減少して26億5,455万円となっている。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 物		水 産 物		中央卸売市場計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
2	20,868,476,853	100	22,090,206,502	100	42,958,683,355	100
3	20,581,261,601	98.6	23,880,810,289	108.1	44,462,071,890	103.5
4	20,617,800,221	98.8	26,040,633,509	117.9	46,658,433,730	108.6
5	21,882,321,706	104.9	24,507,058,304	110.9	46,389,380,010	108.0
6	23,855,826,395	114.3	22,658,573,906	102.6	46,514,400,301	108.3

(単位：円)

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
2	3,240,340,216	100	46,199,023,571	100
3	3,432,262,897	105.9	47,894,334,787	103.7
4	3,292,002,815	101.6	49,950,436,545	108.1
5	2,892,610,971	89.3	49,281,990,981	106.7
6	2,654,553,983	81.9	49,168,954,284	106.4

(注) 指数は令和2年度を100として算出している。

取扱金額の推移について、令和2年度と比較すると、本年度は、青果物は29億8,734万円(14.3%)、水産物は5億6,836万円(2.6%)増加したものの、花きは5億8,578万円(18.1%)減少している。市場全体でみると、総合計では29億6,993万円(6.4%)増加している。

(2) 建設改良事業

青果棟南荷積場新築工事、中央卸売市場場内トイレ改修工事(1期工事)、青果冷蔵庫棟102号室冷凍機改修工事及び岡山市中央卸売市場内駐車場整備工事を実施した。

また、会計システム更新のためソフトウェアを購入した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予 算 額 に 比 べ 増 減 又 は 不 用 額 C
収 益 的 収 入	869,491,000	857,305,675	98.6	△ 12,185,325
収 益 的 支 出	820,467,000	767,764,800	93.6	52,702,200

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は 66,313,191 円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は 39,185,788 円である。

- ・C 欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式 B - A)を表し、収益的支出においては不用額(算式 A - B)を表す。

収益的収入決算額8億5,730万円は、予算額8億6,949万円に対し98.6%の執行率、また、収益的支出決算額7億6,776万円は、予算額8億2,046万円に対し93.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予 算 額 に 比 べ 増 減 又 は 不 用 額 D
資本的収入	252,152,000	245,151,071	97.2	0	△ 7,000,929
資本的支出	310,423,000	292,833,684	94.3	0	17,589,316

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は 0 円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は 19,411,957 円である。

- ・D 欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式 B + C - A)を表し、資本的支出においては不用額(算式 A - B - C)を表す。

資本的収入決算額2億4,515万円は、予算額2億5,215万円に対し97.2%の執行率、また、資本的支出決算額2億9,283万円は、予算額3億1,042万円に対し94.3%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、企業債2億550万円、出資金3,965万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費2億1,353万円、企業債償還金7,930万円である。

資本的収入額2億4,515万円と資本的支出額2億9,283万円の差額4,768万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,941万円、減債積立金2,827万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

3 経 営 成 績

(1) 当年度純損益

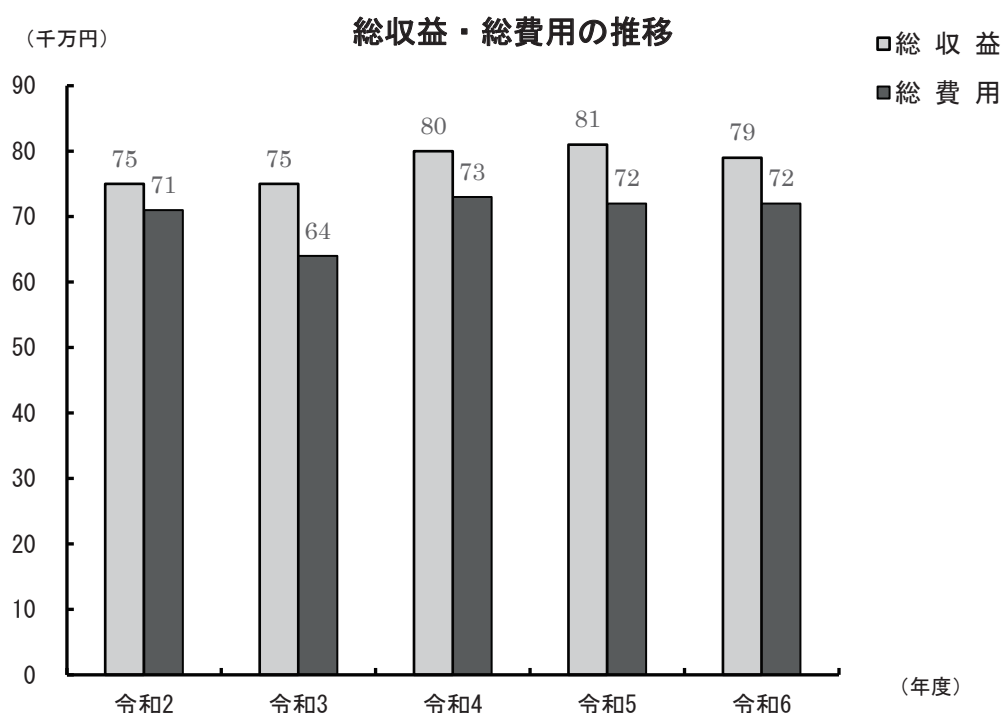
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4：損益計算書年度比較表参照）

当 年 度 純 損 益

（単位：円，％）

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純損益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
2	751,178,186	99.8	100	711,801,736	101.0	100	39,376,450	105.5
3	752,073,837	100.1	100.1	638,867,887	89.8	89.8	113,205,950	117.7
4	795,921,255	105.8	106.0	731,403,168	114.5	102.8	64,518,087	108.8
5	807,470,995	101.5	107.5	720,320,180	98.5	101.2	87,150,815	112.1
6	791,147,483	98.0	105.3	721,018,565	100.1	101.3	70,128,918	109.7

（注）指数は令和2年度を100として算出している。



総収益は7億9,114万円で、前年度に比べ1,632万円（2.0％）減少、総費用は7億2,101万円で、前年度に比べ69万円（0.1％）増加している。

総収支比率は109.7％（前年度112.1％）を示し、7,012万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営 業 損 益 及 び 経 常 損 益

(単位: 円, %)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営 業 収 益	663,498,981	83.9	672,137,860	83.2	△ 8,638,879	△ 1.3
営 業 外 収 益	127,648,502	16.1	135,333,135	16.8	△ 7,684,633	△ 5.7
計 (経 常 収 益)	791,147,483	100	807,470,995	100	△ 16,323,512	△ 2.0
営 業 費 用	717,763,468	99.5	716,904,005	99.5	859,463	0.1
営 業 外 費 用	3,255,097	0.5	3,416,175	0.5	△ 161,078	△ 4.7
計 (経 常 費 用)	721,018,565	100	720,320,180	100	698,385	0.1
営 業 損 益	△ 54,264,487		△ 44,766,145		△ 9,498,342	
経 常 損 益	70,128,918		87,150,815		△ 17,021,897	
経 常 収 支 比 率	109.7%		112.1%		△ 2.4 ポイント	

- (注) ・ 営業損益＝営業収益－営業費用
・ 経常損益＝経常収益－経常費用
・ 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は6億6,349万円、営業外収益は1億2,764万円で、その合計である経常収益は7億9,114万円となり、前年度に比べ1,632万円（2.0%）減少している。経常収益の減少の主な理由は、営業収益については、電気料金単価の低下に伴い、市場内事業者からの電気料収入が減少し、営業外収益については、物価高騰への対応に要する経費に係る一般会計からの繰入金が増加したためである。

営業費用は7億1,776万円、営業外費用は325万円で、その合計である経常費用は7億2,101万円となり、前年度に比べ69万円（0.1%）増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用のうち、電気料金等の光熱水費が減少したものの給料、期末・勤勉手当が増加したためである。

営業損益では5,426万円の損失が生じ、経常損益では7,012万円の利益が生じている。

経常収支比率は109.7%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別損益

特別損益は、該当がない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和 6 年度末現在		令和 5 年度末現在		増減額 C (A－B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	4,023,081,356	50.3	3,971,599,011	50.7	51,482,345	1.3
流 動 資 産	3,975,888,082	49.7	3,855,061,873	49.3	120,826,209	3.1
資 産 合 計	7,998,969,438	100	7,826,660,884	100	172,308,554	2.2
固 定 負 債	706,016,184	8.8	566,072,981	7.2	139,943,203	24.7
流 動 負 債	363,602,187	4.5	411,450,755	5.3	△ 47,848,568	△ 11.6
繰 延 収 益	303,163,604	3.8	332,729,674	4.3	△ 29,566,070	△ 8.9
負 債 合 計	1,372,781,975	17.2	1,310,253,410	16.7	62,528,565	4.8
資 本 金	5,436,630,220	68.0	5,367,594,983	68.6	69,035,237	1.3
剰 余 金	1,189,557,243	14.9	1,148,812,491	14.7	40,744,752	3.5
資 本 合 計	6,626,187,463	82.8	6,516,407,474	83.3	109,779,989	1.7
負債・資本合計	7,998,969,438	100	7,826,660,884	100	172,308,554	2.2

ア 資産

資産合計は79億9,896万円で、前年度末に比べ1億7,230万円（2.2％）増加している。これは、固定資産が5,148万円（1.3％）、流動資産が1億2,082万円（3.1％）それぞれ増加したためである。

固定資産の増加は、主に建物が増加したためであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が7億601万円（構成比8.8％）、流動負債が3億6,360万円（構成比4.5％）、繰延収益が3億316万円（構成比3.8％）、資本金が54億3,663万円（構成比68.0％）、剰余金が11億8,955万円（構成比14.9％）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の増加により1億3,994万円（24.7％）増加、流動負債は主に未払金が減少したことにより4,784万円（11.6％）減少、繰延収益は長期前受金収益化累計額の増加により2,956万円（8.9％）減少している。

資本金は、主に一般会計出資金の増加により6,903万円（1.3％）増加している。

剰余金は、主に減債積立金の増加により4,074万円（3.5％）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	52.7	53.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1093.5	936.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1093.5	936.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は 52.7%で、前年度末に比べ 0.9 ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は 1093.5%，当座の支払能力をみる当座比率は 1093.5%で、前年度末に比べ 156.6 ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	79.8	80.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は79.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。低下の主な理由は、青果棟南荷積場新築工事、中央卸売市場場内トイレ改修を実施したことにより、償却対象資産の帳簿原価の総額が増加したためである。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

使用料等に係る収入状況

(単位：円，％)

区 分		令和 6 年 度					令和 5 年度 収入率
		調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	売上高割使用料	131,448,666	121,130,240	92.2	0	10,318,426	91.9
	施 設 使 用 料	430,578,631	417,898,977	97.1	0	12,679,654	97.6
	電 気 料	140,498,523	135,878,556	96.7	0	4,619,967	97.5
	水 道 料	26,698,856	25,752,352	96.5	0	946,504	96.2
	その他営業収益	587,428	536,948	91.4	0	50,480	92.5
	営 業 収 益 計	729,812,104	701,197,073	96.1	0	28,615,031	96.5
過 年 度 繰 越 分		33,790,187	25,626,657	75.8	1,713,364	6,450,166	73.4
合 計		763,602,291	726,823,730	95.2	1,713,364	35,065,197	95.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度繰越分の調定額は、令和6年3月31日現在の未収金の額である。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費（その他営業収益）のうち、納期限が次年度となる額（9,933,899 円）を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で 96.4% となっており、前年度と比べると 0.3 ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は 96.1% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下、過年度繰越分は 75.8% で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇、合計では 95.2% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

収入未済額は 3,506 万円で、前年度に比べ 127 万円（3.8%）増加している。

不納欠損額は 171 万円で、前年度に比べ 16 万円（10.9%）増加している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，％)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増 減 C (B－A)	増減率 C/A
2	738,297,598	0	99,210,886	639,086,712	△ 99,210,886	△ 13.4
3	639,086,712	0	122,108,573	516,978,139	△ 122,108,573	△ 19.1
4	516,978,139	107,200,000	119,365,782	504,812,357	△ 12,165,782	△ 2.4
5	504,812,357	203,800,000	95,468,331	613,144,026	108,331,669	21.5
6	613,144,026	205,500,000	79,302,143	739,341,883	126,197,857	20.6

本年度末の企業債残高は7億3,934万円で、前年度末に比べ1億2,619万円（20.6％）増加している。また、利子負担率は0.4％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。（資料第7参照）

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，％)

科 目		内 容	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
営 業 外 収 益	他会計 補助金	指 導 監 督 等 に 要 す る 経 費	88, 970, 096	85, 742, 201	3, 227, 895	3. 8
		企業債利息の償還に要する経費	1, 356, 387	1, 457, 650	△ 101, 263	△ 6. 9
		児 童 手 当 に 要 す る 経 費	390, 000	430, 000	△ 40, 000	△ 9. 3
		公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	97, 270	0	97, 270	－
		物価高騰への対応に要する経費	2, 057, 277	9, 472, 490	△ 7, 415, 213	△ 78. 3
収 益 的 収 入 計			92, 871, 030	97, 102, 341	△ 4, 231, 311	△ 4. 4
出 資 金	他会計 出資金	企業債元金の償還に対する出資金	39, 651, 071	47, 734, 165	△ 8, 083, 094	△ 16. 9
資 本 的 収 入 計			39, 651, 071	47, 734, 165	△ 8, 083, 094	△ 16. 9
合 計			132, 522, 101	144, 836, 506	△ 12, 314, 405	△ 8. 5

本年度における繰入金の合計は1億3,252万円で、前年度に比べ1,231万円（8.5％）減少している。収益的収入においては9,287万円で、主に物価高騰への対応に要する経費の減少により、前年度に比べ423万円（4.4％）減少、資本的収入においては3,965万円で、前年度に比べ808万円（16.9％）減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	70,128,918	87,150,815	△ 17,021,897
	減価償却費	137,259,886	137,387,611	△ 127,725
	固定資産除却損	3,685,333	3,454,903	230,430
	長期前受金戻入額	△ 29,566,070	△ 32,842,147	3,276,077
	受取利息及び配当金	△ 4,643,067	△ 4,682,465	39,398
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,810,044	2,915,300	△ 105,256
	預り金の増減額（△は減少）	△ 11,227,515	11,759,395	△ 22,986,910
	未収金の増減額（△は増加）	2,086,458	6,245,256	△ 4,158,798
	未払金の増減額（△は減少）	10,061,792	13,313,909	△ 3,252,117
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,636	△ 380,999	424,635
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	370,000	310,000	60,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	499,605	499,605	0
	小 計	181,509,020	225,131,183	△ 43,622,163
	受取利息及び配当金	4,643,067	4,682,465	△ 39,398
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,810,044	△ 2,915,300	105,256
	計（A）	183,342,043	226,898,348	△ 43,556,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 221,726,688	△ 57,770,000	△ 163,956,688
	無形固定資産取得による支出	△ 6,200,000	0	△ 6,200,000
	計（B）	△ 227,926,688	△ 57,770,000	△ 170,156,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	205,500,000	203,800,000	1,700,000
	企業債の償還による支出	△ 79,302,143	△ 95,468,331	16,166,188
	一般会計出資金による収入	39,651,071	47,734,165	△ 8,083,094
	計（C）	165,848,928	156,065,834	9,783,094
資金増減額（A+B+C）		121,264,283	325,194,182	△ 203,929,899
資金期首残高		3,826,051,847	3,500,857,665	325,194,182
資金期末残高		3,947,316,130	3,826,051,847	121,264,283

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益と減価償却費により1億8,334万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に青果低温売場棟空調設備更新工事による固定資産取得により2億2,792万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が2億550万円、企業債の償還による支出が7,930万円、一般会計出資金による収入が3,965万円のため、1億6,584万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億2,126万円増加して39億4,731万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

取扱数量について前年度と比較すると、青果物は4,897トン（7.4%）減少して60,871トンとなり、水産物は2,045トン（10.5%）減少して17,350トンとなっている。花きは、花木（植木）は4千本（11.1%）増加したが、切花が335万本（13.6%）、鉢物が37万鉢（8.4%）それぞれ減少している。

取扱金額について前年度と比較すると、青果物は19億7,350万円（9.0%）増加したが、水産物が18億4,848万円（7.5%）、花きが2億3,805万円（8.2%）それぞれ減少し、市場全体では1億1,303万円（0.2%）減少して491億6,895万円となっている。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収支比率は109.7%で、純利益7,012万円の黒字となっている。

なお、営業損益は5,426万円の赤字、経常損益は7,012万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

使用料等に係る収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、過年度繰越分の収入未済額645万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

市場事業の安定経営のための方向性を示した「岡山市卸売市場経営戦略」（令和4年度～令和13年度）と、市場施設の保全や維持、更新について定めた「岡山市卸売市場個別施設計画」（令和4年度～令和13年度）に基づき、本年度は、物流の効率化や、環境に配慮した設備の更新等を目的として、青果棟南荷積場新築工事、中央卸売市場場内トイレ改修工事（1期工事）等を行った。また、開かれた市場づくりに向けた取り組みとして、「おかやま市場フェス」、「お花がいっぱい！カムカム！市場（花き市場フェア）」の開催、SNSを活用した情報発信等を行った。

(3) 今後について

市場事業については、ライフスタイルの変化、市場外流通の増加等により、取扱数量の減少傾向が続いていることに加え、老朽化が進む施設の保全や設備の維持・更新費用の増加が見込まれることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な保全、更新等による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き一層の経営健全化に取り組むことが必要である。

こうした状況の中、市場においては「岡山市卸売市場経営戦略」及び「岡山市卸売市場個別施設計画」に沿って、市場が目指す目標像の実現に向けた取り組みや、施設保全等の着実な実施に努められたい。

また、本年度から、市場の将来構想の策定に向けて「岡山市場未来会議」が開催されているところであり、持続的な市場経営の実現に向けて、今後とも、安全・安心な生鮮食料品等を合理的な価格で安定的に供給するという公的機能を十分に発揮できるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。

